

三陸創造プロジェクトの取組実績と取組方向

(中間とりまとめ)

1	さんりく産業振興プロジェクト	1
2	新たな交流による地域づくりプロジェクト	6
3	東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト	11
4	さんりくエコタウン形成プロジェクト	15
5	国際研究交流拠点形成プロジェクト	19

三陸創造プロジェクト

さんりく産業振興プロジェクト

1 目指す姿

～ 三陸らしい個性豊かで競争力のある産業の構築 ～

地域特性を生かした高品質な農林水産物、付加価値の高い製品、サービスを生み出す産業が成長するとともに、新たな交通ネットワークを活用した産業振興が図られるほか、起業や新産業の創出によって地域経済に新たな活力が生み出されるなど、三陸らしい個性豊かで競争力のある産業が構築されている。

2 目的

安全・安心で高品質な製品の提供や高い生産性と収益性を実現する農林水産業の振興、三陸地域の資源を生かした地場産業の振興や新産業の創出などにより、広く三陸地域全体の産業の振興を図る。

3 取組実績・課題

(1) 持続可能な地域産業の形成

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 企業へのカイゼン導入支援を行うことにより、支援企業の生産性が向上し、自走可能なカイゼンリーディング企業の育成が図られた（3社）。
- ・ 食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地づくりが促進され、3町村を水産物に係る「岩手県高度衛生品質管理地域」に認定した（洋野町、田野畑村、野田村）。
- ・ ラグビーワールドカップ2019™に関連した商品の開発等を通じて、農林水産物の付加価値向上や販売力強化が図られた。
- ・ 「いわて林業アカデミー」において、沿岸出身研修生6名全員が地元の林業事業体に就職した。
- ・ 浜の魅力体験講座の開催等を通じて、農林水産業就労に関心がある県外在住の方へのUIターンのかきかけづくりや県内外への情報発信が図られた。
- ・ ものづくりネットワークや各種関係機関と連携した工場見学の開催等により、各地域のものづくり企業の魅力を発信し、人材確保・定着を推進することにつながった。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 引き続きカイゼン導入支援を通じて、高い労働生産性を有する強い製造業の育成を図るとともに、自走可能なカイゼンリーディング企業を育成する。
- ・ 引き続き水産物に係る「岩手県高度衛生品質管理地域」の認定等に向けた助言・指導を実施するほか、水産加工業者向けのHACCP講習会や高度衛生管理アドバイザーの派遣を実施する。
- ・ 三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™に関連した新たな商品開発を支援する。
- ・ 「いわて林業アカデミー」のカリキュラムの充実を図るとともに、「仮称・いわて水産アカデミー」の設立に向け、カリキュラムの検討や受講生の募集等を行う。
- ・ 引き続き、浜の魅力体験講座を開催するとともに、新規就農者の活躍や各地域の支援体制、イベント等の情報をWebで発信する。
- ・ いわて産業人材育成会議の開催等を通じて、小中高校生から就業者までの各段階における産業人材の確保・育成等に取り組む。

【主な課題】

- ・ 企業によるカイゼン活動の導入及び定着が着実に進んできており、生産性の向上による持続可能な地域産業の形成に向け、今後もカイゼン導入企業の裾野拡大等に取り組んでいく必要がある。
- ・ 「いわて林業アカデミー」の研修生の地元への就職など、持続可能な地域産業を担う産

業人材の確保・育成に向けた取組の成果が出てきており、今後もこれらの取組を推進していく必要がある。

(2) 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 平成29年9月に釜石港でガントリークレーンの供用を開始するとともに、宮古・室蘭フェリー就航に向けてフェリーターミナル等受入態勢の整備を推進した。
- ・ 大型外航クルーズ船の宮古港への寄港が決定するとともに、平成29年11月から釜石港外貿定期コンテナ航路が開設された。
- ・ 展示販売会や食の商談会の開催により、いわてブランドの確立に向け県産品の国内での販路拡大が促進された。
- ・ 海外バイヤーを対象とした産地招へい・商談会や県産食材フェアの開催等により、海外への販売促進活動を実施し、シンガポールやタイ、米国等の定着市場において、既存取引先との関係の維持・強化が図られるとともに、台湾、ベトナム等の有望市場において、新たな取引先の販路開拓が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 港湾の利用促進に向けた荷主企業や物流企業へのポートセールスを推進する。
- ・ フェリーの利用促進に向け旅行会社への働きかけや航路のPR等を実施するほか、クルーズ船の誘致活動、受入態勢の整備を推進する。
- ・ 引き続き、風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施する。
- ・ 引き続き、海外バイヤーを対象とした産地招へい・商談会や県産食材フェアの開催等により、県産品の海外販路拡大や中小企業の海外ビジネス展開を支援していく。

【主な課題】

- ・ 復興道路やフェリー航路など新たな交通ネットワークが構築されてきており、これらを生かした商品の販路拡大や輸出体制の構築を図っていく必要がある。

(3) 地域資源を活用した新たな産業の創出

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 地域クラスター形成促進セミナーの開催等を通じた地域企業の連携強化により、製品の高付加価値化、新製品や新規事業の創出などを促進した(セミナー参加企業数:延べ15社)。
- ・ 次世代ものづくりラボの利用、県内技術者の創意工夫功労者賞受賞など3次元積層等新技術に関連する高度人材の育成が促進された。
- ・ 商工団体、市町村等関係機関と連携した起業者等に対する事業計画策定等支援等を通じて、被災地における起業、第二創業、新事業進出(実績:88件)が図られ、復興まちづくりに合わせたなりわいの再生が促進された。
- ・ 食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣による商品開発、販路拡大支援等を通じて、地域の農林水産物・加工品の魅力発信や販路開拓・ブランド化が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 引き続き、地域クラスター形成促進セミナーの開催等を通じて、県内の中核的企業と地域企業群とのサプライチェーンを構築し、地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進する。
- ・ 企業の高付加価値製品開発と生産性向上を支援するとともに、メイカー塾の開催やファブスペースの利用促進等により、メイカームーブメントを推進する。
- ・ 関係機関と連携し、事業構想段階から起業後の事業継続まで寄り添い型の支援を行う体制の定着を図る。
- ・ 引き続き、アドバイザー派遣等を通じて、地域ぐるみの商品開発の支援を行う。

【主な課題】

- ・ 3次元積層等新技術に関連する高度人材の育成や被災地における起業等が進んできており、県内企業の産業競争力強化を図るとともに、事業者の円滑な事業継続を支援していく必要がある。

4 取組方向

(1) 持続可能な地域産業の形成

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ カイゼンについて、導入企業の裾野の拡大及び地域内企業への定着を支援し、高い労働生産性を有する強い製造業の育成を図る。
- ・ 地域認定後の高度衛生品質管理レベルの維持・継続を支援するとともに、消費者に対する取組の情報発信を行う。
- ・ 生産者の所得向上を図るため、農林水産物を使用した新たな商品開発に向けた取組を支援していく。
- ・ 農林水産業を支える人材の育成・確保を図るため、新規就農者の活躍や各地域の支援体制、イベント等の情報を発信するとともに、「いわて林業アカデミー」等における研修後の確実な就業につなげるよう支援を継続していく。
- ・ 小中高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成の取組を推進するとともに、教育機関と連携し高校生等に対する地元企業への理解及び地元定着を促進する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」の政策分野

(2) 新たな交通ネットワークを活用した産業振興

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 復興道路やフェリー航路など新たな交通ネットワークを活用した産業振興や交流促進を図る。
- ・ 「食の安全・安心」を基本とした食産業振興とともに、農商工連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向けた取組を実施する。
- ・ 東アジアをターゲットとした中小企業の海外ビジネス展開を図るとともに、関係機関と連携した、各種商談会、バイヤー招聘、フェア等を通じたマッチング支援及び販路開拓等の支援を継続する。
- ・ 引き続き、海外への輸出拡大に向けた農林水産物のプロモーションを実施し、生産者の所得向上を支援していく。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」の政策分野

(3) 地域資源を活用した新たな産業の創出

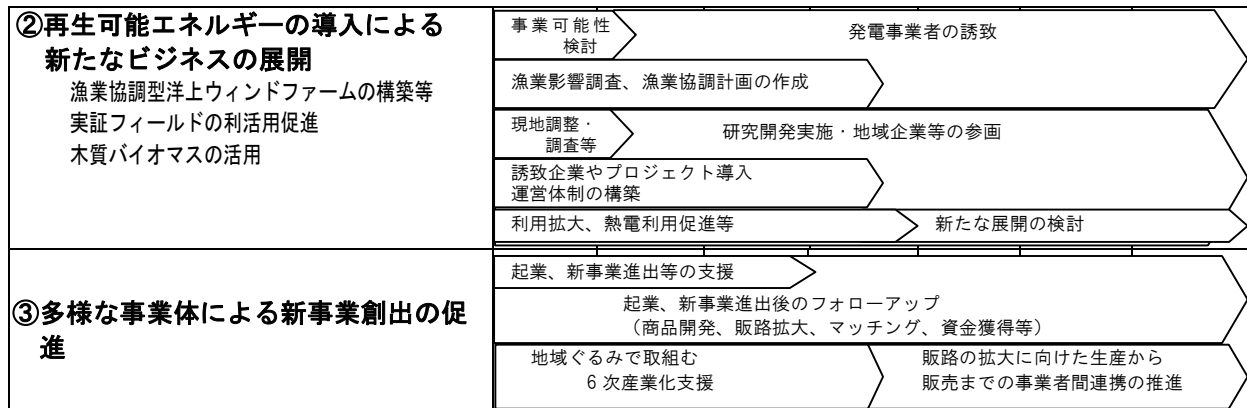
【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 県内企業の育成、マッチング等の取組を推進するとともに、支援対象クラスターの増加、支援対象企業の拡充を図る。
- ・ 県内企業の産業競争力強化を図り「ものづくり革新」推進を支援するとともに、個人の多様なものづくり風土の醸成を図る。
- ・ 起業、新事業進出後のフォローアップに取り組み、事業者の円滑な事業継続を支援する。
- ・ 6次産業化に向けた商品開発や販路拡大を支援し、生産者の所得向上を図る。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」の政策分野

取組内容	復興基本計画期間			次期総合計画期間			
	本格復興期間	更なる展開への連結期間		国復興期間			
		H28	H29	H30	2019	2020	2021
(1) 持続可能な地域産業の形成							
①生産性の向上・高付加価値化の促進	製造業における生産性・効率性の高い生産システムづくり			導入企業の裾野拡大 企業活動の高度化			
	高度な水産物のサプライチェーン構築			高品質な生産品の販路拡大 生産者所得の向上			
	サプライチェーンの運用支援						
	商品の魅力向上、新商品開発			首都圏・海外等に向けた販路拡大			
②産業を支える人材の育成・確保	農林水産業の魅力発信、就業前技術習得、支援、計画策定・実行支援			担い手確保・育成に向けた取組の推進			
	新規就業者の育成から定着まで一貫した支援体制の構築						
	沿岸部等のものづくりネットワーク活動の強化			産学連携活動や企業OB・専門家の活用などによる人材育成 各地域のものづくりネットワークの連携促進			
	起業、新事業進出等の支援			起業、新事業進出後のフォローアップ (商品開発、販路拡大、マッチング、資金獲得等)			
(2) 新たな交通ネットワークを活用した産業振興							
①物流企業誘致及び港湾利用促進等による人・モノ交流の活性化	釜石港 カンテナ整備・供用開始			貨物量拡大に向けたボートセルズ 効率的な貨物輸送体制の構築			
	宮古港 フェリーターミナル整備・供用開始			観光客の誘致			
②首都圏等国内に向けた販路拡大	久慈、宮古、大船渡の各港の工業用地への企業誘致促進						
	商品のプロモーション、商談会の開催			新たな交通ネットワークを生かした販路拡大 高付加価値商品の販路拡大			
③海外輸出に向けた体制の構築	復興道路を活用した流通システムの構築支援、高付加価値商品の開発						
	商品プロモーション、商談会の開催等を通じた現地関係者との関係構築			新たな交通ネットワークを生かした輸出体制の構築			
④新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大	復興道路や国内ハブ空港を活用した海外輸出ルートの検討			販路拡大			
	「新たな交流による地域づくりプロジェクト」の展開の方向(3)と同様						
(3) 地域資源を活用した新たな産業の創出							
①特殊合金素材関連製品開発や3次元積層等新技術の活用による新たな産業の育成	関連企業の製品開発や販路開拓を支援			企業のサプライチェーン形成を支援			
	新技術(3Dプリンタ等)の導入促進			3次元積層等新技術を活用した製品開発や関連する高度人材の育成		高付加価値製品の開発 生産性の向上	
	工場建設等の支援			工場稼働等の支援 フォローアップ			



三陸創造プロジェクト

新たな交流による地域づくりプロジェクト

1 目指す姿

～ 定住・交流人口の拡大による活力みなぎる地域づくり～

三陸ジオパークなどの豊かで多彩な自然環境や、世界遺産などの歴史文化をはじめとする地域資源を最大限活用するとともに、その魅力を更に高めることにより、国内外からの定住・交流人口が拡大し、地域の活力がみなぎっている。

2 目的

復興活動を契機とした交流人口の拡大や、豊かで多彩な自然環境、地形・地質、岩手の風土に根ざした歴史の中で育まれた文化遺産や伝統芸能などを生かした地域ツーリズム等の展開を通じて、新たな岩手ファンや観光客などとの交流拡大により、三陸地域における一層の観光振興、定住・交流の促進を図る。

3 取組実績・課題

(1) 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 地域住民への普及啓発のため、186回（第1期からの実績）のジオパーク学習会を開催したほか、163人（第1期からの実績）のジオパークガイド養成、情報提供の充実により受入態勢を整備した。
- ・ 三陸DMOセンターによる観光プランナー養成塾の開催により、観光プランナー（46人）等、三陸の地域資源を生かした観光コンテンツづくりを担う人材の育成が図られた。
- ・ 外国人観光客の誘客に向け、無料公衆無線LAN環境や多言語サービス等の受入態勢の整備に取り組んだ。
- ・ 「三陸ぐるっと食堂」を開催し、三陸地域の魅力を発信した。
- ・ 陸前高田市高田地区海岸における砂浜再生工事の進捗が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 引き続き、ジオパーク学習会の開催やジオパークガイドの養成等を通じて、観光客の受入態勢を整備する。
- ・ 三陸DMOセンターを中心とした、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019TM釜石開催を見据えた観光コンテンツづくりを推進する。
- ・ 多言語コールセンターサービスの推進など外国人観光客の受入態勢の整備の充実を図る。
- ・ 「三陸ぐるっと食堂 in OFUNATO×B-1 グランプリ」（7月）を開催する。
- ・ 陸前高田市高田地区海岸における砂浜再生工事を完成させる。

【主な課題】

- ・ 観光人材の更なる育成を進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催等を見据え、地域における観光客の受入態勢の更なる整備と誘客の促進を図っていく必要がある。

(2) 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 首都圏の企業等を訪問し、復興支援や協働事業等について意見交換を行い、物資供与等の支援と併せて、協働事業等のマッチングの実現（215件）を推進した。
- ・ 被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援などを行う「いわて復興応援隊」等の活動支援（14市町村において50人を受け入れ）により復興支援や地域活性化に貢献した。
- ・ 地域づくりフォーラムや地域活性化セミナーの開催を通じて、外部人材（地域おこし協力隊など）の活動促進及びネットワーク化の促進が図られた。
- ・ 民俗芸能フェスティバルの開催等を通じて、伝統文化・芸能の継承を支援した。

- ・ 「世界遺産平泉」の理念を発信する新たな文化芸術イベント「まつりフェス！」の開催等を通じて、文化芸術を担う人材育成が図られた。
- ・ ILCキャラバンの実施（23回）等により、県内各地で地域国際化に向けた意識醸成が図られた。
- ・ 多様な分野で活躍する若者が交流・意見交換する場である「いわて若者会議」を開催した。（4回）

【平成30年度の主な取組】

- ・ 引き続き、ネットワーク強化と復興支援マッチングを推進する。
- ・ いわて復興応援隊員の活動支援を継続する。
- ・ 地域づくりに対する県民の意識醸成・担い手育成に向けたフォーラムやセミナーを開催する。
- ・ 引き続き、民俗芸能フェスティバルを開催する。（12月）
- ・ いわて復興の絆コンサートを開催する。（7月）
- ・ 引き続き、ILCキャラバンを実施することにより、地域の国際化を担う人材の育成を図る。

【主な課題】

- ・ 地域づくりの担い手が不足していることから、若者を中心に、移住・交流を促進する必要がある。

(3) 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 平成27年3月にラグビーワールドカップ2019™の釜石開催が決定するとともに、平成29年4月にラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会が設置され、機運の醸成や受入態勢の整備を推進した。
- ・ 三陸防災復興プロジェクト2019実行委員会が発足し、オール岩手の体制による開催準備体制が構築された。
- ・ 平泉に加えて、橋野鉄鉱山が平成27年7月に世界遺産に登録されるとともに、世界遺産サミットの開催や橋野鉄鉱山見学者向けのAR（拡張現実）アプリの開発により、世界遺産の理念や価値の普及啓発に取り組んだ。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 新スタジアム完成に合わせたオープニングイベント（8月）や1年前イベント（10月）の開催等を通じて、引き続きラグビーワールドカップ2019™の釜石開催に向けた機運の醸成や受入態勢の整備を推進する。
- ・ 各市町村、関係団体等と連携しながら、実行委員会での開催準備を進めるとともに、県内（釜石市）及び首都圏（東京都）において機運醸成イベントを開催する。
- ・ 航空機機内誌、フェリー、旅行ガイドブック等の広告を活用して、御所野遺跡を含む3遺産をPRする。
- ・ 三陸鉄道リアス線の一貫運行開始（3月）に併せ、出発式、記念式典、駅周辺イベント等を開催する。

【主な課題】

- ・ ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催を通じて得られるレガシーを継承し、地域の活性化につなげていく必要がある。
- ・ 発災から8年が経過し、記憶の風化も懸念されることから、風化防止・教訓の伝承のための情報発信を積極的に行う必要がある。
- ・ 三陸鉄道リアス線の一貫運行開始を契機に、交流人口の拡大を図っていく必要がある。

4 取組方向

(1) 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ ジオサイト解説板の整備等を始めとして、地域住民や国内外からの来訪者がジオパークを理解し、楽しむための仕掛けづくりを行っていく。

- ・ 観光地域づくりに向けた地域における推進体制の更なる整備促進と連携による広域的な誘客の促進を図る。
- ・ 台湾を最重点市場としつつ、中国、香港など台湾以外の市場に対する戦略的かつ効果的なプロモーションを実施するとともに、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを契機として、外国人観光客受入環境の更なる整備促進を図る。
- ・ 「三陸ぐるっと食堂」については、食を通じた地域づくり団体の自律的な取組に移行する。
- ・ 砂浜再生後の利用に向けた関係機関との連携を強化する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」の政策分野

(2) 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 被災地域の多様な主体と企業との協働事業実現に向けて一層の意識醸成と体制の強化を図る。
- ・ 復興支援員・地域おこし協力隊など、国の制度を有効に活用して若者の移住促進を図る。
- ・ 伝統芸能の公演機会を確保するとともに、後継者の育成を支援していく。
- ・ 地域の文化芸術活動を支援する行政や民間団体、文化芸術従事者等の連携体制の更なる強化を図る。
- ・ 多文化共生社会を支える人材の育成及びネットワーク化を図る。
- ・ 多様な分野で活動する若者同士の交流促進、インターネット等を活用した若者による情報発信、資金面等による若者の主体的な活動支援、新しいアイデアを創出できる人材の育成等を通じて若者の活躍支援とネットワークづくりを推進していく。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「居住環境・コミュニティ」の政策分野

(3) 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催を通じて得られるレガシーを継承し、スタジアムの利活用による地域振興策の展開、地域を支える人材育成、リピーターの確保等による交流人口拡大など地域活性化に繋げていく。
- ・ 2019年に三陸防災復興プロジェクト 2019を開催し、震災の風化防止・教訓の伝承のための情報発信を行う。
- ・ 世界遺産の理念及び歴史的背景に関する一層の理解を図るとともに、県内各地の観光資源と組み合わせた周遊・滞在型観光を促進する。
- ・ 三陸鉄道リアス線の一貫運行を契機とした、県内外に向けた利用促進施策を実施することにより、交流人口の拡大に繋げる。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「未来のための伝承・発信」の分野、「歴史・文化」の政策分野

取組内容	復興基本計画期間			次期総合計画期間			
	本格復興期間	更なる展開への連結期間		国復興期間			
	H28	H29	H30	2019	2020	2021	2022～
(1) 三陸ジオパークの充実とDMO機能の整備による観光振興							
①三陸ジオパークを核とした観光振興	ジオパークガイドの養成、ジオツーリズムの推進、ジオサイト解説板の整備等						
②世界ジオパーク認定を目指した取組の推進	世界ジオパーク認定を目指した環境整備			世界ジオパーク認定を目指した環境整備			
③DMO機能やシンクタンク機能等を担う総合的な三陸地域の振興体制の整備	新たな推進体制の整備に向けた調査・検討			新たな推進体制による三陸地域の総合的な振興の取組			
④震災学習を中心とした復興ツーリズムの促進	メニュー・コンテンツ受入態勢の整備			復興ツーリズムによる誘客促進			
⑤外国人観光客の誘客に向けた取組の推進	外国人観光客の受入態勢の整備						外国人観光客の誘客促進
⑥三陸地域が有する多様な資源を包括するブランドづくり	「三陸ブランド」形成への意識醸成		ブランド形成	発信・定着			
⑦三陸地域が誇る海岸風景の再生による観光振興	高田海岸風景の再生整備			周辺施設整備 砂浜モニタリング		誘客促進	
(2) 地域コミュニティの活性化と定住・交流の促進							
①企業団体等との連携の強化、持続的な定住・交流の仕組みづくり	復興関連情報の発信 企業団体等に対する復興支援誘致活動の展開			岩手ファンの拡大、定住・交流人口の拡大に向けた情報発信、環境整備			
②外部人材の活用や移住・定住の促進による地域コミュニティの活性化	いわて復興応援隊等の活動支援			いわて復興応援隊等の活動支援		定住・交流に向けた環境整備	
	地域コミュニティの活動支援						
③伝統文化や芸能の継承を通じた地域コミュニティの再生・活性化	伝統文化・芸能の継承の支援						
④文化芸術活動を担う地域人材の育成と環境の整備	文化芸術を担う人材育成の推進						
	文化芸術活動を支える環境整備						
⑤三陸ジオパークの推進やILC誘致活動、世界遺産登録を契機とした地域レベルでの国際化	地域に根ざした国際化の展開支援						

<p>⑥若者・女性の活躍やNPO等との協働による地域づくりの推進</p>	<p>若者・女性、NPOへの活動支援</p>
<p>(3) 新たな環境変化に対応した国内外との交流人口の拡大</p>	
<p>①ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催を契機とした交流人口拡大と地域活性化</p>	<p>釜石開催の準備推進、開催機運の醸成 → 直前準備大会開催運営 → 開催を契機とした交流人口拡大・地域活性化</p> <p>受入環境整備、RWC関連国等からの招請 → 開催を契機とした外国人観光客の誘客促進</p>
<p>②三陸防災復興プロジェクト2019の開催に向けたプロモーション活動と機運醸成</p>	<p>開催検討 → 実行委員会設立 計画策定 → 開催準備 → 三陸防災復興プロジェクト2019開催 → 開催を契機とした交流人口拡大 地域振興</p>
<p>③復興道路やフェリー航路、再開する山田線等の新たな交通ネットワークを生かした交流促進 震災学習を中心とした復興ツーリズムの促進（再掲）</p>	<p>関係施設整備、航路PR → フェリー活用促進</p> <p>北海道からの誘客促進</p> <p>クルーズ船受入態勢調査 → 受入態勢整備 → クルーズ船寄港</p> <p>メニュー・コンテンツ受入態勢整備 → 復興ツーリズムによる誘客促進</p> <p>山田線復旧に向けた取組、機運の醸成 → 一貫経営となる三陸鉄道の利活用による交流促進・地域振興</p>
<p>④二つの世界遺産を生かした交流人口の拡大、御所野遺跡の世界遺産登録に向けた取組の推進</p>	<p>「御所野遺跡」登録に向けた取組</p> <p>世界遺産を活用した地域振興・観光振興</p>

三陸創造プロジェクト

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

1 目指す姿

～ いつまでも忘れない ～

時間の経過とともに薄れてゆく東日本大震災津波の記憶が、いつまでも人々の心の中にとどまり、東日本大震災津波で得た教訓が確実に次世代へ伝わっている。

～ 災害に強いひとづくり、災害に強いまちづくり ～

将来を担う子どもたちへの防災教育の推進や、防災に関する啓発活動を通じた地域全体の防災意識の高揚によって防災力が強化されている。

地域の歴史を踏まえた「防災文化」が根付き、防災・減災に配慮した「災害に強いまち」が創られている。

2 目的

東日本大震災津波により被災された方の故郷への思いや未曾有の大災害から得た経験を確実に次世代に継承し、その教訓を「防災文化」として将来に生かすことによって、いわての防災力向上など災害に強いまちづくりを推進する。

3 取組実績・課題

(1) 記録収集と経験の継承・伝承

【平成29年度までの主な取組実績】

- 平成28年6月に「震災津波伝承施設展示等基本計画」を策定し、東日本大震災津波伝承館の展示に係る基本設計をとりまとめ、平成29年12月に展示等実施設計が完了したほか、平成30年3月に展示製作業務に着手した。
- 平成28年3月に策定した「震災津波関連資料の収集・活用等に係るガイドライン」に基づき、県、市町村及び関係機関から約24万点の震災津波関連資料を収集したほか、収集した記録が物語る教訓を後世に継承し、防災・教育等に生かすための仕組みとして、アーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を構築した。
- 震災学習を核とした教育旅行の誘致に向けた観光プラットフォームの設置や、震災語り部の取組を支援するガイドブックの作成など、情報発信・受入態勢の整備を進めたほか、教育旅行、企業研修旅行の誘致活動に取り組んだ。
- コミックいわてWEBにより震災関連マンガ9本(第2期以前の実績を含む。)を配信した。

【平成30年度の主な取組】

- 東日本大震災津波伝承館の愛称を募集するとともに、展示製作業務の推進を図る。
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」のPR動画を作成するとともに、アーカイブを活用した出前授業の実施とこれらを収録したDVDを作成する。
- 引き続き、教育旅行、企業研修旅行の誘致活動に取り組む。
- コミックいわてWEBにより震災に関連する作品の継続配信、国内外へのPRに継続して取り組む。

【主な課題】

- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の構築など教訓を伝承するための仕組みづくりが進んできており、今後も東日本大震災津波伝承館の整備・運営など、これらの仕組みづくりを一層進めていく必要がある。

(2) 津波復興祈念公園整備

【平成29年度までの主な取組実績】

- 「高田松原津波復興祈念公園基本構想」を平成26年6月に、「高田松原津波復興祈念公園

基本計画」を平成27年8月に、それぞれ策定した。

- ・ 高田松原津波復興祈念公園基本設計を取りまとめ、実施設計を実施している。
- ・ 国営追悼・祈念施設（仮称）周辺区域の造成工事に着手した。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 工事の計画的な進捗を図っていく。

【主な課題】

- ・ 2020年度末を目途に順次、整備供用を目指して、工事の計画的な進捗を図っていく必要がある。

(3) 総合的な防災力の強化

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 広域防災拠点運用マニュアルを作成し、訓練等の実施による円滑な運用が図られたほか、計画的な備蓄により、備蓄物資（食料20,900食分、飲料水74,200ℓ）を備蓄し、熊本地震や平成28年台風第10号災害の際に一部提供した。
- ・ 大雨洪水災害を対象とした防災教育教材を作成し、操作研修会を4回実施した。
- ・ 小中学校等での津波防災に関する出前講座を開催し、防災意識の向上等が図られた。
- ・ 自主防災組織の結成及び活性化支援のため、各地域に岩手県地域防災サポーターを123回派遣した。
- ・ 防災集団移転促進事業による買取対象面積のうち、事業化済みとなっている面積は約43パーセント（平成30年1月末現在）となっている。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 県総合防災訓練において、災害時の広域防災拠点の運用訓練を実施するとともに、拠点施設における計画的な備蓄を推進する。
- ・ 防災指導車「防災そばっちゃん」を活用した出前授業等を実施する。
- ・ 引き続き、地域防災サポーターの派遣により、自主防災組織の結成及び活性化支援を実施する。
- ・ 復興庁新規事業「沿岸被災地のまちの再生に向けた官民連携推進支援事業」について、市町村による取組を支援する。

【主な課題】

- ・ 防災体制の整備、教育現場での防災知識の醸成、自主防災組織の活性化支援など、総合的な防災力の強化に向けた取組が推進されてきており、今後も不断の見直しを行いながら、これらを継続していく必要がある。

(4) 復興を担う次世代の人材育成

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 毎年度、学校教育の中で復興・防災教育に重点的に取り組む学校を指定校等に指定するとともに、希望する学校に学校防災アドバイザーを派遣することで、実践的な防災教育を通じた地域防災の担い手となる人材の育成が図られた。
- ・ 県内全市町村で「いわての復興教育」に取り組み、郷土を愛し、復興・発展を担う人材育成に努めた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 引き続き、「いわての復興教育」に取り組み、指定校への活動助成や学校防災アドバイザーの派遣等を通じて、本県の将来を担う人材育成に努めるとともに、実践的な防災教育の推進を図っていく。

【主な課題】

- ・ 今後は、震災の経験がない児童が入学することから、「いわての復興教育」について工夫をしながら推進していく必要がある。

4 取組方向

(1) 記録収集と経験の継承・伝承

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 国や市町村と連携しながら、ラグビーワールドカップ 2019™開催前の東日本大震災津波伝承館の開館を目指して整備を推進する。
- ・ 教訓の継続的な伝承のために「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の周知と活用促進を図る。
- ・ 震災語り部活動の支援を継続するとともに、教育旅行・企業研修誘致を更に促進する。
- ・ コミックいわてWEBを継続して配信する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「未来のための伝承・発信」の分野

(2) 津波復興祈念公園整備

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 2020年度末を目途に順次、整備供用を目指す。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「未来のための伝承・発信」の分野

(3) 総合的な防災力の強化

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 県総合防災訓練において、備蓄物資の輸送・集積訓練及び広域防災拠点の運用訓練を実施するとともに、賞味期限を迎える物資の更新を図る。
- ・ 防災教育教材を活用した実践事例の普及啓発を通じた教育現場での防災知識の醸成を図る。
- ・ 自主防災組織の組織率が低い市町村を中心に地域防災サポーターの登録・派遣による組織化及び活性化支援を継続的に実施する。
- ・ 引き続き移転元地における事業化を支援する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「未来のための伝承・発信」の分野、「安全」の政策分野

(4) 復興を担う次世代の人材育成

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 震災の経験がない児童が入学する中で、「いわての復興教育」のさらなる工夫を図っていく。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「未来のための伝承・発信」の分野

取組内容	復興基本計画期間			次期総合計画期間			
	本格復興期間	更なる展開への連結期間		国復興期間		2021	2022～
	H28	H29	H30	2019	2020		
(1) 記録収集と経験の継承・伝承							
①東日本大震災津波伝承館の整備推進	基本設計	実施設計	展示製作	開館、管理運営			
②「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の周知及び活用促進	資料の収集・蓄積	システムの周知及び活用促進		教訓の継続的な伝承			
③復興への取組等に対する理解や継続的な支援・参画を促進するための情報発信	情報発信・震災学習受入態勢整備			震災学習の意義の普及、震災語り部などによる震災経験の伝承			
	「コミックいわてWEB」を活用した復興情報発信			情報の継続的な波及			
(2) 津波復興祈念公園整備							
①追悼と鎮魂、地域再生の拠点となる津波復興祈念公園の整備推進	設計	用地取得	施設整備	順次供用管理運営			
(3) 総合的な防災力の強化							
①既存施設を活用した広域防災拠点の配置・運用	訓練の実施及び発災時の活用備蓄物資の配備・更新			発災に備えた訓練の継続実施、物資の計画的な備蓄			
②防災教育教材等を活用した防災教育の推進	防災教育担当教員研修の実施 防災教育教材の普及			防災教育教材等による研修の継続実施			
③防災意識の高揚、自主防災組織の育成強化	小中学校等での出前講座の実施・地域拡大			出前講座の継続実施			
	自主防災組織の活性化に向けた地域防災サポーターの登録・派遣			地域防災サポーターの登録・派遣の継続実施			
④災害に強く魅力あるまちづくりの技術的支援	復興まちづくりの技術的支援			復興のステージの変化に伴う諸課題に対応した支援の継続			
(4) 復興を担う次世代の人材育成							
①実践的な防災教育の推進	指定校への活動助成			学校支援の継続実施			
	アドバイザー派遣等による学校支援						
②いわての復興・防災教育の推進	学校関係者等への研修や学校訪問の実施			研修や学校訪問の継続実施			
	指定校への活動助成			学校支援の継続実施			
	研修の実施等による学校支援						
	実践地域への活動助成			地域支援の継続実施			

三陸創造プロジェクト

さんりくエコタウン形成プロジェクト

1 目指す姿

～ 環境と共生したエコタウンの実現 ～

再生可能エネルギーの防災拠点等への導入、大規模発電施設の立地や研究開発が進むとともに、自立・分散型のエネルギー自給のまちが創られている。

2 目的

三陸の地域資源を活用した再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入を促進し、災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制を構築することにより、環境と共生したエコタウンの実現に向けた取組を推進する。

3 取組実績・課題

(1) 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 平成24年度の導入支援に係る事業開始以降、被災家屋への太陽光発電導入支援件数は2,221件(第1期からの実績)、防災拠点への再生可能エネルギー設備導入支援件数は449件(第1期からの実績)となった。
- ・ 大規模発電施設の立地は、太陽光発電を中心に増加しており、導入実績は1,011MW(第1期からの実績、平成29年9月現在)となった。
- ・ エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会の開催等により、再生可能エネルギーに関する普及啓発が図られた。
- ・ 庁舎や学校等の公共施設において木質資源ボイラーが導入されるなど、木質バイオマスの活用促進が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 被災家屋及び防災拠点への支援を継続する。
- ・ 風力発電導入構想連絡会、風力発電関連産業研究会を通じて、事業者と地域のつながりを深め、円滑な立地に取り組む。
- ・ エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会等を引き続き開催する。
- ・ 木質バイオマス地域フォーラム等を引き続き開催する。

【主な課題】

- ・ 被災家屋等への太陽光発電導入や太陽光発電を中心とする大規模発電施設の立地が進んできており、引き続き事業者等と連携して、大規模発電施設の立地促進を図るほか、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。

(2) スマートコミュニティの形成

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する市町村等の計画策定補助が3件となった。
- ・ エコロールによる幼稚園等訪問事業、食育普及啓発キャラバンへの参加及びイベント出演等の機会を通じて、3Rに係る意識醸成が図られた。
- ・ 廃棄物の排出抑制やリサイクル等に取り組む事業者への補助を行う産業・地域ゼロエミッション事業において、46件(第1期からの実績)の補助を実施した。
- ・ 県産材を活用した住宅1,910戸(第1期からの実績)に対する補助を行い、被災地域における県産材活用が促進された。
- ・ 「岩手県次世代自動車インフラ整備ビジョン」に基づく国の補助事業の活用により、道の駅や商業施設などへの充電設備の導入が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する補助を継続する。
- ・ エコロールによる幼稚園等訪問事業、食育普及啓発キャラバンへの参加及びイベント出演を継続する。
- ・ 廃棄物の排出抑制やリサイクル等に取り組む事業者への補助を行う産業・地域ゼロエミッション事業を継続する。
- ・ 県産材を活用した住宅に対する補助を継続する。
- ・ 県内自動車販売店等と連携して開催する「いわてエコカーフェスタ」において、電気自動車等の展示・試乗や、充電設備の情報発信を行うことにより、次世代自動車の普及促進を図る。

【主な課題】

- ・ スマートコミュニティの形成に向けての、市町村や事業者の取組が進んできており、これらの支援をしていく必要がある。

(3) 新たな再生可能エネルギーの開発及び利活用に係る研究

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 平成27年4月に釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定された。
- ・ 岩手県海洋エネルギー産業化研究会会員企業等が中心となり、低コスト中間ブイの試作を始めとする各種研究開発を実施した。
- ・ 水素利活用に向けたセミナー・勉強会の開催等を通じた関係者の機運醸成や、調査研究を実施した。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 実証フィールド利活用促進のための広報活動やプロジェクトの誘致活動に取り組む。
- ・ 水素利活用に向けたセミナー・勉強会等を引き続き開催するとともに、利活用構想を策定する。

【主な課題】

- ・ 釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定されたことを踏まえ、研究開発プロジェクトの誘致等を通じた実証フィールドの利活用の促進を図る必要がある。

4 取組方向

(1) 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 引き続き、被災家屋や防災拠点への再生可能エネルギーの導入を促進していく。
- ・ 事業者等との連携体制の構築や情報発信、セミナー等の開催により、大規模発電施設の立地促進を図る。
- ・ 木質資源ボイラーの公共施設での率先導入に加え、民間施設等産業分野へのボイラー導入を促進する。
- ・ 品質（水分、形状）、価格、量が安定した木質燃料（チップ、ペレット等）の安定供給体制の整備に取り組む。

次期総合計画における対応方向＜検討中＞

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」の政策分野

(2) スマートコミュニティの形成

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する具体的かつモデル的な市町村等の構想・計画の策定を支援し、策定された計画の着実な実施を図るとともに、モデルケースとして他地域へ成果を普及していく
- ・ 引き続き、3R推進キャラクターを活用し、県民総参加型の「もったいない・いわて3R

運動」を推進する。

- ・ 引き続き、廃棄物の発生抑制やリサイクル等に取り組む事業者を支援するとともに、より効果的な制度とするべく、事業者等からの意見聴取等により、制度の見直し等について検討していく。
- ・ 引き続き、電気自動車等の充電設備が設置されていない地域等への設備の導入を促進していく。
- ・ 住宅における県産材活用促進に向けた施策を検討する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「自然環境」の政策分野

(3) 新たな再生可能エネルギーの開発及び利活用に係る研究

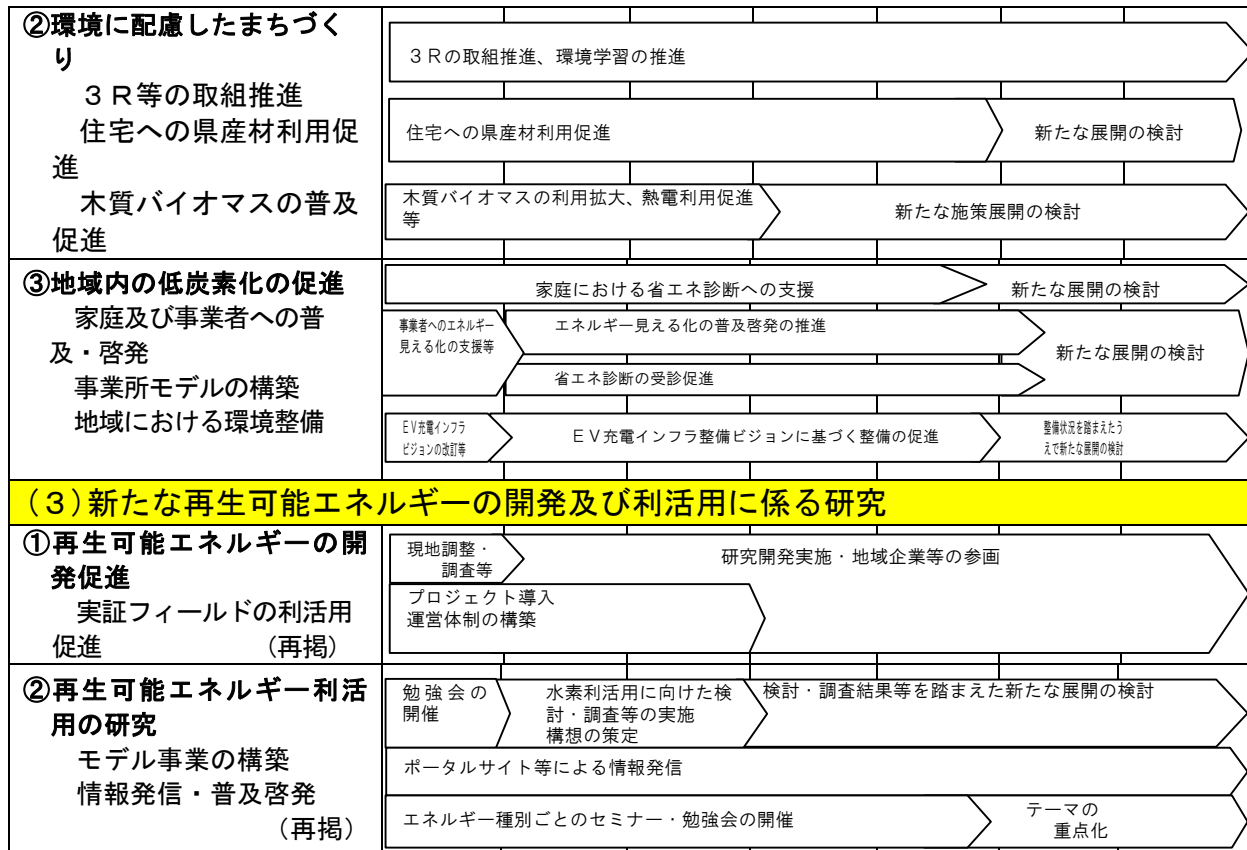
【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 研究開発プロジェクトの誘致等を通じて実証フィールドの利活用の促進を図る。
- ・ 海洋エネルギー関連産業の創出に向けた施策を展開する。
- ・ 水素利活用に向けたセミナー等の開催により理解促進を図る。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「仕事・収入」及び「社会基盤」の政策分野

取組内容	復興基本計画期間			次期総合計画期間			
	本格復興期間	更なる展開への連結期間		国復興期間			
	H28	H29	H30	2019	2020	2021	2022~
(1) 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進							
①住宅や防災拠点への導入促進	補助制度の周知・実施					新たな展開の検討	
②事業者等と連携した大規模発電施設の立地促進 立地促進・誘致 事業者との連携 情報発信・普及啓発	立地促進・誘致			立地促進・誘致の継続			
	エネルギー種別ごとの情報・意見交換による課題検討	再生可能エネルギー事業者等の連携体制構築による情報共有・意見交換の場の設置					
	ポータルサイト等による情報発信						
	エネルギー種別ごとのセミナー・勉強会の開催					テーマの重点化	
③漁業協調型洋上ウインドファームの構築等 (再掲)	事業可能性検討	発電事業者の誘致					
	漁業影響調査、漁業協調計画の作成						
④木質バイオマスの活用 (再掲)	木質バイオマスの利用拡大、熱電利用促進等			新たな施策展開の検討			
(2) スマートコミュニティの形成							
①自立・分散型エネルギー供給体制の構築 実証モデル事業の取組 住宅や防災拠点への導入促進 (再掲)	市町村の構想・計画の策定支援及び実証モデル事業の取組を強力に支援 (市町村の取組状況を踏まえたモデル事業の成果の展開・支援)					成果の展開・支援の継続	
	補助制度の周知・実施					新たな展開の検討	



三陸創造プロジェクト

国際研究交流拠点形成プロジェクト

1 目指す姿

～三陸が有する絶好の海洋研究フィールドや北上山地の地質を生かした国際的研究拠点・国際学術研究都市の構築～

三陸のリアス海岸、世界有数の漁場等の海洋環境及び北上山地の強固な岩盤などの研究フィールドとしてのポテンシャルを生かし、地域の国際化を図り、国内外の第一線の研究者が集まる国際的研究拠点を構築することにより、岩手から世界に貢献するグローバル人材の輩出を促すとともに、新たな先端科学技術産業圏が形成されている。

2 目的

三陸地域における「海」や「地質」などの資源や潜在的な可能性を生かしながら、国際的な研究プロジェクトの実現や、海洋研究の国内外研究者等の調査・研究活動の促進とネットワークの形成などを通じて、三陸から世界をリードする国際研究拠点を形成する。

3 取組実績・課題

(1) I L Cを核とした国際学術研究都市の形成

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 東北I L C推進協議会の下に、平成28年6月に「東北I L C準備室」を設立し、同月に本県の活動拠点となる「岩手I L C連携室」を設置した。
- ・ 北上サイトにおける地質等に関する調査を東北大学と共同で実施し、調査エリアの地質がI L Cの建設に適していることを確認した。
- ・ 加速器関連産業研究会を設立し、会員数は192団体となった。
- ・ I L Cキャラバンの開催や海外向け英語版広報誌「THE KITAKAMI TIMES」発行、県内や東北、首都圏等の様々なイベントでI L Cの普及啓発事業を実施し、I L C誘致に向けた機運醸成が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ I L Cの実現に向け、東北が一丸となり、国への要望など、関係機関と連携した取組等を断続的に進める。
- ・ 加速器関連産業への県内企業の参入促進やI L Cへの理解増進のため、岩手I L C連携室にオープンラボを開設する。(4月)
- ・ 引き続きI L Cキャラバンの開催や広報誌の発行、県内外、首都圏等における様々なイベントへの出展を通じて、I L Cに関する普及啓発を行う。

【主な課題】

- ・ I L Cの誘致に向けた取組を着実に進めてきており、今後も関係団体と一体となって誘致の取組を強化するとともに、研究者の受入態勢を整備する必要がある。

(2) 海洋生態系・水産等研究の推進

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動について、毎月メールマガジンを発行するなど研究機関の取組や海洋関連イベントを広く情報を発信した。
- ・ 三陸海域研究論文知事表彰の実施により、三陸地域での海洋研究活動が奨励された。
- ・ 水産関係者向けセミナー等を開催することにより、水産資源の生態等の研究成果を漁業者等地域に還元するとともに、地元地域と海洋研究とのつながりについての理解が促進された。
- ・ 県内に立地する研究機関の研究者を対象とした海洋研究者交流会の開催により、研究状況の理解増進が図られた。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動に係るメールマガジンを配信する。
- ・ 表彰事業を実施することにより、三陸地域での海洋研究活動を奨励する。

- ・ 研究成果の地域還元、海洋研究への理解増進のためのセミナー等を開催する。

【主な課題】

- ・ 海洋生態系・水産等研究に対する理解促進が図られてきており、今後は人材育成を図るとともに、ネットワークを強化する必要がある。

(3) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 平成27年4月に釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定された。
- ・ 産業化に向けて、岩手県海洋エネルギー産業化研究会を設立し、当該会員が中心となって、低コスト中間ブイの試作など各種研究開発を実施した。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 実証フィールド利活用促進のための広報活動やプロジェクトの誘致活動に取り組むとともに、県内企業による研究開発への支援を行う。

【主な課題】

- ・ 釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定されたことを踏まえ、研究開発プロジェクトの誘致等を通じた実証フィールドの利活用の促進を図る必要がある。

(4) 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築

【平成29年度までの主な取組実績】

- ・ 「いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討協議会」を設立し、洋野町沖合海域における着床式洋上風力発電の事業化に向けた合意形成を図るためのネットワークを強化した。

【平成30年度の主な取組】

- ・ 洋上風力に係る取組への理解を促進するため、洋野町において町民フォーラムを開催する。

【主な課題】

- ・ 洋上風力発電実現に向け、これまで強化したネットワークを生かして、取組を推進する必要がある。

4 取組方向

(1) I L Cを核とした国際学術研究都市の形成

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 東北I L C推進協議会などの関係団体と一体となって誘致に向けた要望活動を強化する。
- ・ 外国人研究者の受入に関して、関係機関と連携した具体的な検討を行うとともに、受入体制を整備する。
- ・ 高エネルギー加速器研究機構等と連携を密にし、本県企業の加速器関連産業参入を支援することで、県内企業の技術力を高め、岩手発のイノベーション創出を促進する。
- ・ 引き続き、講演会を行うなどI L Cに関する普及啓発を行う。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「社会基盤」の政策分野

(2) 海洋生態系・水産等研究の推進

【復興計画期間後の取組方向】

- ・ 「いわて海洋研究コンソーシアム」の活動に係るメールマガジンを配信する。
- ・ 表彰事業を継続実施し、若手研究者の研究活動を奨励する。
- ・ 研究成果の地域への還元に向け、現場のニーズに即した内容のセミナーを開催する。
- ・ 東京大学大気海洋研究所国際沿岸海域研究センター等の復旧等を契機として更にネットワーク強化を図る。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「社会基盤」の政策分野

**(3) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進
【復興計画期間後の取組方向】**

- ・ 研究開発プロジェクトの誘致等を通じた実証フィールドの利活用の促進を図る。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「社会基盤」の政策分野

**(4) 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築
【復興計画期間後の取組方向】**

- ・ 洋上風力発電実現に向けた取組を推進する。

次期総合計画における対応方向<検討中>

※ 関連する主な分野 ⇒ 「社会基盤」の政策分野

取組内容	復興基本計画期間			次期総合計画期間			
	本格復興期間	更なる展開への連結期間		国復興期間			
	H28	H29	H30	2019	2020	2021	2022～
(1) I L Cを核とした国際学術研究都市の形成							
① I L C実現に向けた東北全体の取組	情報発信 国の調査検討への支援			国の方針決定(想定)			
②受入環境の整備	国等における地質等の基礎調査や環境影響調査等の取組への支援及び県庁内研究会における検討			東北各県と連携したまちづくりの展開			
③加速器関連産業の集積拠点形成	関係機関と連携したまちづくり等の調査研究及び加速器関連産業集積に向けたセミナー等の開催			国際学術研究都市の形成に向けたまちづくり			
④普及啓発の積極展開	ILCキャラバンの実施や県内外イベントにおけるPR等、普及啓発の積極展開			外国人研究者やその家族に対する受け入れ体制の整備			
(2) 海洋生態系・水産等研究の推進							
①いわて海洋研究コンソーシアム活動の強化	海洋研究機関の連携活動促進 研究人材の流入促進			人材育成・シンポジウム等開催			
②海洋生態系・水産関係研究成果の地域還元	研究成果の水産関係者・県民への周知、還元			研究成果周知・還元による人材育成			
③海洋に関する総合的な研究連携体制構築	連携コーディネートの在り方検討			総合的な研究連携体制の構築			
(3) 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進							
①実証フィールドの利活用促進(再掲)	現地調整・調査等			研究開発実施・地域企業等の参画			
②実証フィールド運営体制構築等(再掲)	現地調整・調査等			研究開発実施・地域企業等の参画			
③海洋に関する総合的な研究連携体制構築(再掲)	連携コーディネートの在り方検討			総合的な研究連携体制の構築			
(4) 漁業協調型洋上ウィンドファームの構築							
①漁業協調型洋上ウィンドファームの構築等(再掲)	事業可能性検討 漁業影響調査、漁業協調計画の作成			発電事業者の誘致			